2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ジーニー　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6562　　URL　https://geniee.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　工藤　智昭
問合せ先責任者　（役職名）　管理部部長　　（氏名）　佐藤　直樹　　TEL　03(5909)8177

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,084	12.4	4,921	3.7	198	△73.3	704	7.7	△88	―	△66	―
2026年３月期中間期	6,301	23.0	4,745	22.3	744	△52.5	654	△43.1	584	△61.0	407	△68.4

	親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	△100	―	△232	―
2026年３月期中間期	348	△71.9	541	△12.0

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△7.86	―
2026年３月期中間期	28.66	28.64

（注）１．調整後営業利益は、営業利益から貸倒引当金繰入額、不正アクセス関連損失、支払補償費、持分変動利益を調整し算出しております。
２．2027年３月期第２四半期の希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	27,418	11,495	10,488	38.3
2026年３月期	27,377	10,837	9,854	36.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
３．2027年３月期の配当予想額は未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通　期	15,400	15.1	10,700	9.5	2,050	33.5	2,230	47.3	1,700	27.6	1,400	42.6

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通　期	1,200	38.5	92.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,056,400株	2026年３月期	18,056,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,891,597株	2026年３月期	5,841,617株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,732,358株	2026年３月期中間期	12,142,793株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年11月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。